

実態を踏まえた例示（新旧対照表）（案）

新				旧			
標準的な様式	実態を踏まえて提供される情報（例）			標準的な様式	実態を踏まえて提供される情報（例）		
	財源構造の違い（※1）	個別法の区分経理など（※2）	事務・事業の特性など（※3）		財源構造の違い（※1）	個別法の区分経理など（※2）	事務・事業の特性など（※3）
<p>7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉</p> <p>(1) ガバナンスの状況 概要（内部統制システムの整備状況を含むガバナンス体制の全体像に関する簡潔な説明など）</p> <p>(2) 役員等の状況 ① 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴 ② 会計監査人の氏名または名称及び報酬</p> <p>(3) 職員の状況 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む）及び平均年齢並びに法人への出向者数</p> <p>(4) 重要な施設等の整備等の状況 ① 当事業年度に完成した主要な施設等 ② 当事業年度継続中の主要な施設等の新設・拡充 ③ 当事業年度に処分した主要な施設等</p> <p>(5) 純資産の状況 ① 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む） ② 目的積立金の申請状況、取崩内容等</p> <p>(6) 財源の状況 ① 財源の内訳（運営費交付金、施設費、補助金、自己収入など） ② 自己収入に関する説明（自己収入の概要、収入先等に関する簡潔な説明など）</p> <p>(7) 社会及び環境への配慮等の状況</p> <p>(8) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉</p> <p>【実態を踏まえた例示用】 (9) サステナビリティに関する方針及び取組の概要（※4）</p> <p>8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策</p> <p>(1) リスク管理の状況 リスク管理方針、リスク管理体制（又は体制図）</p> <p>(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況 概要（業務実績等報告書及び業務方法書を活用した簡潔な説明など）</p>	○ 債券の償還又は長期借入金の返済原資に関する説明	○ 個別法令に基づき設置される委員会等の説明	○ 職員採用・育成方針 ○ 多様性に関する説明 ○ ICT への対応状況 ○ 法令に基づく（何）積立金等の状況（増減内容など）	<p>7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉</p> <p>(1) ガバナンスの状況 概要（内部統制システムの整備状況を含むガバナンス体制の全体像に関する簡潔な説明など）</p> <p>(2) 役員等の状況 ① 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴 ② 会計監査人の氏名または名称</p> <p>(3) 職員の状況 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む）及び平均年齢並びに法人への出向者数</p> <p>(4) 重要な施設等の整備等の状況 ① 当事業年度に完成した主要な施設等 ② 当事業年度継続中の主要な施設等の新設・拡充 ③ 当事業年度に処分した主要な施設等</p> <p>(5) 純資産の状況 ① 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む） ② 目的積立金の申請状況、取崩内容等</p> <p>(6) 財源の状況 ① 財源の内訳（運営費交付金、施設費、補助金、自己収入など） ② 自己収入に関する説明（自己収入の概要、収入先等に関する簡潔な説明など）</p> <p>(7) 社会及び環境への配慮等の状況 配慮の方針等</p> <p>【実態を踏まえた例示用】 (8) その他源泉の状況（法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉）</p> <p>(新設)</p> <p>8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策</p> <p>(1) リスク管理の状況 リスク管理方針、リスク管理体制（又は体制図）</p> <p>(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況 概要（業務実績等報告書及び業務方法書を活用した簡潔な説明など）</p>	○ 債券の償還又は長期借入金の返済原資に関する説明	○ 個別法令に基づき設置される委員会等の説明	○ 職員採用・育成方針 ○ 多様性に関する説明 ○ ICT への対応状況 ○ 法令に基づく（何）積立金等の状況（増減内容など）
			○ 地域社会との関わりの説明 ○ サステナビリティに関する法人の考え方 ○ サステナビリティに関する指標及び目標 ○ 研究開発の状況（研究開発体制など） ○ 重要な知的財産等の状況 ○ これまでの業務運営により蓄積された重要なノウハウ等 ○ サステナビリティに関するガバナンスや戦略 ○ サステナビリティに関するリスク及び機会を識別し、評価し、及び管理するための過程 ○ 財務に係るリスク（中長期の財務リスクを有している場合の中長期的な財				○ 地域社会との関わりの説明 (新設) (新設) ○ 研究開発の状況（研究開発体制など） ○ 重要な知的財産等の状況 ○ これまでの業務運営により蓄積された重要なノウハウ等 (新設) ○ 目標の達成を阻害する要因となるリスク（資材調達リスク、災害リスク、老朽化リスクなど）及びその対応策 ○ 財務に係るリスク（中長期の財務リスクを有している場合の中長期的な財

新				旧			
<p>10. 業務の成果と使用した資源との対比</p> <p>(1) 当事業年度の主な業務成果・業務実績</p> <p>(2) 自己評価</p> <p>「6. 中期計画及び年度計画」の記載に対応するなど、業務実績等報告書を活用して当事業年度に係る項目別評定を総括し、「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」について一定の事業等のまとまりごとに行政コストと対比した情報を含めた記載など)</p> <p>(3) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況</p>			<p>務予測又は予測の前提条件) 又はその対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 法人特有の法的規制や重要な訴訟等 ○ 業務運営上の課題・リスクに対応する「機会」の説明 <p>○ 一定の事業等のまとまりごとの区分ごとに国民の負担に帰せられるコストと対比した情報</p>	<p>10. 業務の成果と使用した資源との対比</p> <p>(新設)</p> <p>(1) 自己評価</p> <p>「6. 中期計画及び年度計画」の記載に対応するなど、業務実績等報告書を活用して当事業年度に係る項目別評定を総括し、「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」について一定の事業等のまとまりごとに行政コストと対比した情報を含めた記載など)</p> <p>(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況</p>			<p>務予測又は予測の前提条件) 又はその対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 法人特有の法的規制や重要な訴訟等 ○ 業務運営上の課題・リスクに対応する「機会」の説明 <p>○ 一定の事業等のまとまりごとの区分ごとに国民の負担に帰せられるコストと対比した情報</p>
<p>※1:「業務運営の財源の大部分を交換取引の対価収入が占める独立行政法人」を念頭に例示</p> <p>※2: 個別法による区分経理の定めや、個別法令等による法人固有のガバナンス体制・会計処理等の定めがある独立行政法人を念頭に例示</p> <p>※3:「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)における事務・事業の特性を踏まえた業務類型等を念頭に例示</p> <p>※4: サステナビリティに関する情報をまとめて記載する場合を想定した項目</p>				<p>※1:「業務運営の財源の大部分を交換取引の対価収入が占める独立行政法人」を念頭に例示</p> <p>※2: 個別法による区分経理の定めや、個別法令等による法人固有のガバナンス体制・会計処理等の定めがある独立行政法人を念頭に例示</p> <p>※3:「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)における事務・事業の特性を踏まえた業務類型等を念頭に例示</p> <p>(新設)</p>			